

平成21年 6月27日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730516
 研究課題名（和文） 戦後沖縄における子どもたちを対象とした社会教育に関する歴史的事実研究
 研究課題名（英文） Historical Research on Social Education for Children in Postwar Okinawa
 研究代表者
 圓入 智仁（ENNYU TOMOHITO）
 中村学園大学短期大学部・幼児保育学科・講師
 研究者番号：00413617

研究成果の概要：米国占領下の沖縄のスカウト活動に対しては、米国民政府や琉球政府よりも、企業や官公庁などが人的物的な支援を行っていた。スカウト活動に参加した沖縄の子どもの中には、米国由来の活動への参加と日本復帰運動の高揚との間で矛盾を感じる者もいた。教育隣組は琉球政府が奨励する地域住民の組織であり、学力向上というテストの成績で数値化できる目標に掲げつつ、放課後の子どもを家庭に留めることで、非行防止や犯罪被害の予防を目指した組織であったと考えられる。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2006年度 | 700,000 | 0 | 700,000 |
| 2007年度 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 2008年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,800,000 | 180,000 | 1,980,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学、沖縄、子ども、社会教育、ボーイスカウト、教育隣組、琉球政府、米国民政府

1. 研究開始当初の背景

20世紀初頭に英国で始まったボーイスカウトは、欧米各国やその植民地などに、瞬く間に広がっていった。特にアジアやアフリカなどの植民地では、ボーイスカウトが子どもを学校外で管理把握する手段として利用された。第二次世界大戦前の日本やタイでも、国家がボーイスカウトの方法論を導入して学校内外における子どもを組織することで、同様の役割が期待されていた。

イタリアのバリラ、ドイツのヒットラーユーゲント、ソ連のピオニールも、ボーイスカウトの方法論から少なからぬ影響を受けていたとの指摘もある。

では、第二次世界大戦後にあつて、米国に占領された沖縄におけるボーイスカウトは、どのような活動を展開し、そこに米国民政府や琉球政府は、どのように関与したのであるのか。戦前のように学校外での子どもを管理把握する手段として利用していたのか、ある

いは別の役割があったのだろうか。

またこの頃の沖縄では、教育隣組という地域住民による子どもの学力向上を目指した組織が各地で結成されていたことも知られている。毎日時間を決めて、家庭学習を地域で一斉に行っていたのである。

ボーイスカウトと教育隣組という2つの異なる子どもを対象とした社会教育の実態や、米国民政府と琉球政府による関与について、両者を比較検討する必要性を感じた。

本研究は、世界各地に広まった子どもの社会教育活動や組織を比較検討する際の、1つの事例ともなる。

2. 研究の目的

本研究では、上記のような問題関心に基づいて、以下の課題を設定した。

(1) 米国占領下から現在に至る、沖縄における子どもの社会教育、とりわけボーイスカウトと教育隣組の、沖縄各地域における具体的な活動の把握を、関係者からの聞き取り調査や資料の分析によって行う。

(2) 各地域における子どもの社会教育団体や、県レベルの上位組織に対する、琉球政府や米国民政府、そして本土復帰後の沖縄県の関与の程度とその背景について、政治的かつ社会的背景を踏まえて明らかにする。

(3) 以上を踏まえ、米国由来のボーイスカウトと、沖縄の地域から始まった教育隣組を比較検討し、戦後沖縄における子どもの社会教育の特質を明確にする。

3. 研究の方法

(1) 文献の収集と分析

国内外を問わず、米国占領下の沖縄に関連する文献を収集、整理、分析する。

(2) 史料の収集と分析

本研究に関連する自治体の図書館、沖縄県公文書館、国立国会図書館憲政資料室などを訪問し、それぞれが所蔵している沖縄地域史資料と、米国民政府や琉球政府の史料を複写して入手する。

(3) 関係者からのヒアリング

米国占領下の沖縄における子どもの社会教育の関係者から、当時の活動についてヒアリングを行う。

4. 研究成果

(1) ボーイスカウトとガールスカウト

(両方をあわせて「スカウト活動」と表記)

①駐沖縄米軍軍人の家族が米国内なみに生活するための学校、教会、医療施設、ショッピングセンター、映画館などと並ぶ環境整備の一環として、1946年、米国人の子どものためのボーイスカウトが発足した。

②1954年、当時の那覇市長で後に琉球民政府主席となる当間重剛、上訴裁判所の首席判事仲井間宗一、琉球新報社長の親泊政博らが中心となって、沖縄の子どもを対象としたボーイスカウトがいくつか結成された。胡屋、島袋、普天間、楚辺、久茂地、昆布、恩納の各地である。

③その際、米国民政府も米国ボーイスカウト連盟に働きかけ、沖縄の子どもの組織を結成することを提案した。沖縄の子どもからなる組織は翌1955年に「米国ボーイスカウト極東連盟」に登録された。米国の組織の下部に位置づけられたのである。

④1953年に沖縄の子どもからなるガールスカウトが発足し、1954年には米国ガールスカウト連盟の一組織として認定された。

⑤スカウト活動では、宗教団体、銀行や石油会社、保険会社などの企業、警察署や消防署などの官公庁が「育成団体（スポンサー）」となり、それぞれの職員が指導者を務めていた。地域の子どものを集め、企業や官公庁が活動を人的にも、場合によっては物的にも支えていた。沖縄の日本復帰後は、企業や官公庁が一斉にスカウト活動への支援から手を引いている。

⑥例えば琉球石油は、年間300ドル程度を拠出して、集会場の確保、キャンプ用具や車両の提供を行っていた。社員が指導者を務めており、制服は支給していた。手当はなかった。

⑦警察がボーイスカウトを結成した背景には、琉球政府と警察局が「低年齢層の少年の非行増加」への対応を考えていたときに、米国ボーイスカウト極東連盟側からのアプローチがあった。

⑧これらの企業のいくつかにおいて、当時の社内報や、しばらく後に編纂される社史に、スカウト活動の記事を掲載していることを確認している。だが、その数はきわめて限られている。米国民政府からの圧力によってスカウト活動を支援していたならば、社員の親睦と会社の情報を社員に伝える役割を担った当時の社内報や、企業の歴史を綴った社史にその記載があるべきである。この点に関連して、企業がスカウト活動を支援した意図が何なのか、現時点では十分に解明できておらず、今後の課題として残っている。米国占領下において、企業が米国民政府を意識して、スカウト活動を消極的あるいは積極的に、支援していたと考えている。

⑨米国民政府や高等弁務官が、沖縄の子どものスカウト活動に、直接、金銭面での支援を

した形跡は認められない。米国民政府が米国ボーイスカウト連盟に書籍の翻訳費用を求めたこと、ガールスカウトのバザーに使用した物品の輸送代を肩代わりしたことは確認している。

⑩ガールスカウトでは、子どもから会費として週に3セントを徴収していた。これ以外に、クリスマス、ハロウィン、イースター、ダンスパーティーなどの行事を開催して、パーティー券の売り上げを積み立てて活動資金としていた。米国駐留軍の家庭から中古品を回収してバザーを開催することや、米国からクッキーを輸入して販売することなどの資金か詰めを行っていた。

⑪沖縄の子どもの組織は、米国人の子どもの組織と頻りに交流していた。合同でキャンプなどの活動を行うことも珍しくなかった。活動の一環として、米軍基地に出入りすることもあった。

⑫ボーイスカウトに参加した沖縄の子どもの中には、その制服が軍服のようであり、活動が軍事訓練であると見なされ、日本への復帰運動が盛んになる中で米国の影響を受けた活動への参加に違和感をもつなど、スカウト活動を巡る葛藤を抱える子どももいた。

(2) 教育隣組

①1958年、那覇市に初めて結成された。その後、沖縄各地で不良化防止対策、生活指導、家庭学習、保健体育行事、児童福祉、教育税完納運動、両親教育などを目的に結成された。戸数にして10軒から5,60軒程度を単位としていたようである。

②教育隣組の活動は、従来のように学力向上の手段として理解するよりも、子どもの非行防止や犯罪被害の予防という理解の方が正鵠を得ているように思われる。後者は成果として目に見えにくい、前者であれば学力試験の成績や入学試験の成績として、結果が可視化されやすい。放課後の子どもの行動を学習によって家庭に拘束することによって、地域全体で子どもを守ろうとしたと考えると、教育隣組が後述する通り非行問題を扱った「青少年問題協議会」で注目されていたことを説明しやすい。

③毎日、放課後に時間を決めて家庭学習を地域で一斉に行うことが主な活動であった。午後5時からの1時間を設定している地域が比較的多いようである。保護者や子どもの代表が学習の時間の始まりを拍子木などで知らせ、各家庭を巡回して学習を確認している地域もあった。また、朝のラジオ体操や朝読書を行う地域もあった。

④学事奨励会として、成績優秀者や良好な通学を奨励する催しも各地で行われていた。低学力や長期欠席を克服する取り組みとして位置づけられていたようである。

⑤教育模合として、毎月1ドルから2ドル程度の金銭を各家庭が拠出し、学習環境の整備に使っていた地域も少なくない。あるいは、模合を利用した貸付制度を持っていた地域もあった。

⑥午後7時以降の、夜間の外出を禁止する地域もあった。

⑦その他に、親子連れのピクニックを行う地域も多い。日曜日の朝の道路清掃作業、夏の海水浴、冬のクリスマスパーティーなど、現在の子供会にも見られる活動も、広く行われていたようである。

⑧これらの活動を実施するための、子どもの会、大人の会、親子の会がほぼ毎月開催され、活動に当たった情報の共有や意思の疎通が行われていた。

⑨琉球政府文教局が中心となって組織した青少年問題協議会が、『青少年問題協議会だより』を発行して、教育隣組の活動報告や、情報の交流を行っていた。教育隣組の記事の前後には、非行少年に関する記事が掲載されていた。教育隣組は学力向上に向けた取り組みであったが、琉球政府としては非行対策や犯罪被害の予防という観点を持っていたと考えられる。

⑩米国民政府の史料からは、教育隣組に関する指摘を確認することはできなかった。米国としては、子どもの社会教育とはスカウト活動であり、教育隣組の活動を十分に把握していなかったとも考えられる。

(3) スカウト活動と教育隣組の関係

①スカウト活動と教育隣組の、組織としての相互交流はみられない。1人の子どもがスカウト活動と教育隣組の両方に加入することはあり得ただろうが、その実例を確認できなかった。

②教育隣組が隣近所の組織であるのに対し、スカウト活動が小学校区や中学校区を単位とする比較的広域な組織であった。組織が対象とする地理的な範囲が異なるため、教育隣組とスカウト活動の組織としての相互乗り入れはできなかったと考えている。

(4) 学校教育と社会教育の関係

①本研究を進めるに当たって、学校教育と社会教育の関係を解明する必要性を感じた。そこで特に、戦前の日本のボーイスカウトである少年団における議論に着目した。

②少年団が日本で結成され始めた直後の1920年代後半は、社会教育が学校教育の欠陥を補う役割を果たすという議論が優勢であった。

③ところが、1932年の文部大臣訓令「児童生徒に対する校外生活指導に関する件」により、少年団の全国組織のなかで少年団が学校教育に包摂される危機感が生じることになっ

た。そこで社会教育は学校教育とは違い、独自の方法論を持つ教育であるという主張が出現する。それは 1940 年代になると「健児教育学」の提唱へとつながっていくのである。

講師

研究者番号：00413617

(5) 今後の展開

①本研究は、近現代の子どもの社会教育に関する比較研究にとって、格好の 1 事例となる。これまで主に関心を持ってきた日本を軸として、その比較対象としての東南アジアのタイ、米国占領下の沖縄を意識しつつ、さらなる他の地域を研究の対象とした研究を進めたい。その中で、子どもの社会教育の組織や活動のあり方を、帝国主義や植民地支配との関係で検討するのである。

②その過程で、これまでの日本、タイ、米国占領下の沖縄に関する研究を、改めて違った角度から検討する視野を獲得できると考えている。それが、比較研究の醍醐味であると考えている。

③本研究で十分に考察できなかった、企業や官公庁とボーイスカウトの関係について、今回の研究で収集した資料に基づいて検討することも、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 圓入智仁、教育隣組という子どもの健全育成組織、月刊少年育成、掲載決定、発行日未定、査読無
- ② 圓入智仁、戦前の少年団における社会教育と学校教育の関係論、社会教育思想研究、第 4 号、1-12、2008、査読無
- ③ 圓入智仁、アメリカ占領下沖縄におけるスカウト活動の資金調達に関する研究、東アジア社会教育研究、第 13 号、220-232、2008、査読無

[学会発表] (計 2 件)

- ① 圓入智仁、戦前の少年団における社会教育と学校教育の関係論、日本社会教育学会第 55 回研究大会、和歌山大学、2008 年 9 月 20 日
- ② 圓入智仁、アメリカ占領下沖縄におけるスカウト活動の成立に関する研究、日本社会教育学会第 54 回研究大会、東京農工大学、2007 年 9 月 9 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

圓入 智仁 (ENNYU TOMOHITO)

中村学園大学短期大学部・幼児保育学科・